

東京下水道エネルギー株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京下水道エネルギー株式会社（以下「会社」という。）は、省エネルギーや環境保全に役立つ地域冷暖房事業を積極的に推進するために、東京都と民間企業とが共同して出資する第三セクターとして平成4年5月に設立され、主に次の事業を行っている。

ア 冷熱、温熱等の供給に関すること

イ 冷暖房、空調、衛生、電気、防災設備等の運転、保守及び管理に関する事業

ウ 下水道のエネルギー利用に係る調査・研究に関する事業

(2) 都との関係

都は、会社の資本金4億9千万円のうち1億290万円（21%）を出資しているほか、東京都下水道サービス株式会社が1億4,700万円（30%）出資している。

また、本社事務室として、日本ビル庁舎の一部を使用許可している。（164.5㎡、平成18年度使用料：1,042万380円）

2 組織

会社は、本社を千代田区大手町二丁目6番に置き、役員6名（代表取締役社長1名、専務取締役1名、取締役3名、監査役1名）（うち非常勤4名）及び職員10名（うち都派遣職員4名）で、1部2課2事業所をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成17年度及び平成18年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 下水道局 平成19年9月18日及び同年10月11日

(2) 会社 平成19年10月4日から同月10日

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

熱供給対象施設は、文京区後楽一丁目と江東区新砂三丁目の二地区で、平成18年度末現在9

施設となっている。

事業実績については、温熱で前年度より18.7%減の3,837万メガジュール（メガジュール：熱量の単位で100万ジュール、1ジュールは約0.24カロリー）、冷熱で前年度より1.8%増の1億294万メガジュールをそれぞれ供給している。また、販売金額は、13億4,072万余円であり、前年度より8,198万余円（5.8%）減少している。

経営成績は、経常利益2億5,304万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は1億4,916万余円である。

平成18年度末における財政状態は、資産合計27億54万余円、負債合計12億3,412万余円、純資産合計14億6,642万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、後楽一丁目、新砂三丁目両地区とも当初計画した施設のすべてに供給しており、会社の経営状況は概ね順調に推移してきている。

事業運営においては、会社の熱販売量は、冷夏・暖冬など気候変動の影響を受けやすいものとなっており、事業費を一層削減するなど、安定した経営を維持していくことが重要である。

財務事務に関する内部統制についてみると、金券類の管理等改善すべき点を除き、経理規程に基づいて処理されている。

以上、会社は前年度に引き続き当年度も当期純利益を計上しており、別項指摘事項を除いて、出資の目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 土地使用料等の支払いに係る消費税の取扱いを適正に行うべきもの

消費税法（昭和63年法律第108号）では、国内において行われる資産の譲渡等のうち、土地の譲渡及び貸付けは非課税とされている。

また、消費税の納付額の算定においては、課税仕入れにかかる消費税額（仮払い消費税額）を控除して計算される。

ところで、会社は導管等の敷設のため、下水道局に土地使用料及び建設局等に道路占用料を支払っている。

しかしながら、当該土地使用料及び道路占用料の支払いに係る消費税の取扱いについて見たところ、表1のとおり、非課税として取り扱うべきところ課税仕入れとして取り扱い、仮払い消費税額を控除して計算したため、消費税及び地方消費税の納付額が平成17年度は約18万円、平成18年度は約9万円過少となっており適正でない。

会社は、土地使用料等の支払いに係る消費税の取扱いを適正に行われたい。

(表1) 消費税の取り扱いを誤っている事例

(単位：円)

	平成17年度（使用料及び占用料）		平成18年度（使用料）	
	税抜き額	仮払い消費税額	税抜き額	仮払い消費税額
正	3,846,088	0	1,995,036	0
誤	3,662,941	183,147	1,900,034	95,002

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、表2のとおり、文京区後楽一丁目と江東区新砂三丁目の二地区で熱供給事業を実施している。

販売熱量は、表3のとおりであり、後楽一丁目地区では、平成18年度、冷熱、温熱ともに販売量が減少し、冷熱・温熱合計の販売量は9,415万メガジュールとなり、前年度と比べ723万メガジュール（7.1%）の減少となった。減少の理由は、夏季の平均気温が前年度を若干下回る傾向で推移した一方、冬季は記録的な暖冬となり、温熱の需要が大幅に落ち込んだためである。

一方、新砂三丁目地区においても暖冬の影響により、温熱の供給量は前年度より減少したものの、冷熱の供給量は増加し、冷熱・温熱合計の販売量は4,716万メガジュールとなり、前年度比18万メガジュール（0.4%）の増加となった。

両地区を合わせた販売熱量は、1億4,132万メガジュールとなり、前年度に比べ705万メガジュール（4.8%）の減少となっている。

また、熱料金収入は、表4のとおりである。後楽一丁目地区では、冷熱・温熱合計で10億6,616万余円となり、前年度より1億439万余円（8.9%）減少している。これは、供給熱量自体が減少したことに加え、平成18年4月に大口供給先の一つであるAにおいて契約熱量（冷熱）の引下げがあったこと、また同年7月に料金改定を実施したことによるものである。

一方、新砂三丁目地区においては、2億7,455万余円となり、前年度と比較し2,241万余円（8.9%）増加した。

両地区を合わせた総熱料金収入は、13億4,072万余円となり、前年度比で8,198万余円（5.8%）の減少となった。

(表2) 熱供給事業の状況

(平成19年3月31日現在)

地区名	地区面積 (ha)	供給開始 年月	熱供給方式	対象施設供給能力等		
				供給施設 区分	供給 施設数	供給能力 建設費(億円)
文京区 後楽一丁目	21.6	平成 6年7月	後楽ポンプ所に流入 する下水を利用	商業業務 施設等	6施設	冷熱 132,728MJ/h 温熱 120,191MJ/h 66億4,960万円
江東区 新砂三丁目	13.0	平成 13年11月	砂町水再生センター の下水再生水と東部 スラッジプラントの 焼却廃熱(洗煙水) を利用	福祉・医療 施設等	3施設	冷熱 38,530MJ/h 温熱 29,740MJ/h 17億8,568万円

(注) 1 MJ(メガジュール): 熱量の単位で100万ジュール、1ジュールは約0.24カロリー

2 施設数は平成18年度末現在の受給事業者数である。

(表3) 販売熱量

(単位: 千MJ)

地区名	種別	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減 (C) = (A-B)	増減率(%) (C/B) × 100
後楽一丁目	冷熱	75,368	75,709	△341	△0.5
	温熱	18,786	25,682	△6,896	△26.9
	計	94,154	101,391	△7,238	△7.1
新砂三丁目	冷熱	27,577	25,461	2,115	8.3
	温熱	19,588	21,521	△1,933	△9.0
	計	47,165	46,983	182	0.4
合計	冷熱	102,945	101,171	1,774	1.8
	温熱	38,374	47,204	△8,829	△18.7
	計	141,320	148,375	△7,055	△4.8

(表4) 熱料金収入

(単位：千円)

地区名	種別		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減 (C) = (A-B)	増減率 (%) (C/B) × 100
後 楽 一丁目	冷熱	基本料金	448,679	495,598	△46,919	△9.5
		従量料金	315,660	341,981	△26,321	△7.7
		計	764,339	837,580	△73,241	△8.7
	温熱	基本料金	233,839	238,084	△4,244	△1.8
		従量料金	67,990	94,898	△26,907	△28.4
		計	301,830	332,982	△31,152	△9.4
	計	基本料金	682,518	733,682	△51,164	△7.0
		従量料金	383,650	436,880	△53,229	△12.2
		計	1,066,169	1,170,563	△104,393	△8.9
新 砂 三丁目	冷熱	基本料金	84,459	70,953	13,505	19.0
		従量料金	66,743	62,144	4,598	7.4
		計	151,202	133,097	18,104	13.6
	温熱	基本料金	82,622	74,046	8,575	11.6
		従量料金	40,726	44,995	△4,269	△9.5
		計	123,348	119,042	4,305	3.6
	計	基本料金	167,081	145,000	22,081	15.2
		従量料金	107,469	107,140	329	0.3
		計	274,551	252,140	22,410	8.9
合 計	冷熱	基本料金	533,138	566,552	△33,413	△5.9
		従量料金	382,403	404,126	△21,722	△5.4
		計	915,541	970,678	△55,136	△5.7
	温熱	基本料金	316,462	312,131	4,330	1.4
		従量料金	108,716	139,894	△31,177	△22.3
		計	425,178	452,025	△26,846	△5.9
	計	基本料金	849,600	878,683	△29,082	△3.3
		従量料金	491,120	544,020	△52,900	△9.7
		計	1,340,720	1,422,703	△81,982	△5.8

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成17年度及び平成18年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成18年度における経営成績は、営業利益3億2,357万余円、経常利益2億5,304万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は1億4,916万余円である。

売上高は14億1,320万余円であり、前年度(14億9,789万余円)と比較して8,469万余円(5.7%)減少している。

売上原価は、8億3,466万余円であり、前年度(8億2,062万余円)と比較して1,403万余円(1.7%)増加している。これは主に、定期点検等による修繕費が増加したことによるものである。

この結果、売上総利益は5億7,854万余円となり、前年度(6億7,727万余円)と比較して9,873万余円(14.6%)の減少となっている。

販売費及び一般管理費は2億5,496万余円であり、前年度(2億5,992万余円)と比較して496万余円(1.9%)の減少となっている。

この結果、営業利益は3億2,357万余円となり、前年度(4億1,734万余円)と比較して9,376万余円(22.5%)減少している。

営業外収益は、105万余円であり、前年度(15万余円)と比較して89万余円(586.9%)増加している。これは主に、金利が上昇したことにより受取利息が増加したことによるものである。

営業外費用は、7,157万余円であり、前年度(8,146万余円)と比較して988万余円(12.1%)減少している。これは、主に長期借入金の返済により支払利息が減少したことによるものである。

この結果、税引前当期純利益2億5,304万余円となり、法人税等を調整した当期純利益は、1億4,916万余円となっている。

なお、平成17年度、18年度とも1株当たり1,250円の配当を行っている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表5のとおりである。

売上高営業利益率は、平成18年度に減少しているが、これは平成18年4月に大口契約者において契約熱量(冷熱)を引下げたこと、同年7月に料金改定を実施したことなどによるものである。

(表5) 経営比率

年 度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	算 式
総資本事業利益率 (%)	10.8	11.5	12.7	14.1	12.0	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
売上高営業利益率 (%)	25.4	26.0	26.6	27.9	22.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
総資本回転率 (回)	0.42	0.44	0.48	0.51	0.52	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	81.7	81.0	79.3	77.6	82.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ (倍)	4.90	5.37	6.79	8.72	8.86	※

* $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}}{\text{支払利息}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成17年度末及び平成18年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成18年度末において、資産合計は27億54万余円であり、前年度(29億6,220万余円)と比較して2億6,166万余円(8.8%)減少している。

固定資産は、18億6,557万余円であり、前年度(21億2,425万余円)と比較して2億5,867万余円(12.2%)減少している。これは主に、熱製造設備の減価償却によるものである。

流動資産は、8億3,496万余円であり、前年度(8億3,795万余円)と比較して298万余円(0.4%)減少している。これは主に、現金及び預金が655万余円、貯蔵品が489万円それぞれ増加したものの、売掛金が1,146万余円減少したことによるものである。

現金及び預金についてキャッシュフローで見ると、熱販売等の営業活動により3億9,974万余円の資金を調達し、長期借入金の返済や配当金支払い等の財務活動に4億1,786万円使用している。

負債合計は12億3,412万余円であり、前年度(16億3,269万余円)と比較して3億9,857万余円(24.4%)減少している。

固定負債は、6億3,245万余円であり、前年度(10億3,806万余円)と比較して4億561万余円(39.1%)減少している。これは、長期借入金を返済したことによるものである。

流動負債は、6億166万余円であり、前年度(5億9,463万余円)と比較して703万余円(1.2%)増加している。これは主に、未払法人税等が4,263万余円減少したものの、未払費用が5,451万余円増加したことによるものである。

純資産は14億6,642万余円であり、前年度（13億2,950万余円）と比較して1億3,691万余円（10.3%）増加している。これは、別表3の株式資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことにより利益剰余金が1億3,691万余円増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

有利子負債及び支払利息の状況は、表6のとおりであり、平成18年度末における借入金残高は、前年度より4億561万余円減少し、10億3,806万余円となっている。

会社の安全性を示す財務比率は、表7のとおりである。

(表6) 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：千円)

項目	年度	平成18年度末 残高(A)	平成18年度		平成17年度末 残高(B)	増(△)減 (A-B)
			増加	減少		
長期借入金		1,038,064	0	△ 405,612	1,443,676	△ 405,612
支払利息	年度	平成18年度 (C)		平成17年度 (D)		増(△)減 (C-D)
	項目	36,609		47,888		

(注) 長期借入金には、1年以内の期日到来の借入金を含む。

(表7) 財務比率 (単位：%)

項目	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	算式
流動比率	113.8	132.0	136.0	140.9	138.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	22.1	28.9	36.0	44.9	54.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	87.5	93.9	91.8	89.7	88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本=資本合計(自己資本)+固定負債

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(7) 事業の経営環境

会社が行っている熱供給事業は、熱源として未処理下水や下水処理の段階で生じる再生水や洗煙水を利用しており、省エネルギーや環境保全に貢献している。一方で、初期段階で多

額の投資を必要とし、資金の回収に長期間を要する事業である。

経営状況については、後楽一丁目及び新砂三丁目両地区とも当初計画した全ての施設に供給しており、概ね順調に推移してきている。今後の環境規制、技術革新等によっては、個別熱供給方式の導入が進むことも予想され、会社の料金収入に影響を及ぼす状況も想定される。

(イ) 事業運営

事業の性質上、熱販売量は、冷夏、暖冬などの気候変動の影響を受けやすいものとなっている。また、今後も供給先から、契約熱量の引下げや熱料金の改定要望なども予想される。

このような状況の中で、安定した経営を維持していくためには、事業費をより一層削減していくとともに、安定的な熱供給と効率的な運転管理に努め、各供給先との信頼関係を今後も維持していくことが重要である。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である経理規程は適切に整備されており、経理事務は、一部改善すべき事例を除き、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、「組織規程」において定めている。

(イ) 帳簿組織

伝票、証拠書類等、会計書類については、会社の経理規程に基づき適正に作成されており、整理保存についても保存期間を設定して、年度別に整理保管されている。

(ロ) 現金及び預金の取扱

経理規程により、現金については毎日照合を行い、預金については毎月末日に照合をすることと定め、双方とも規程に沿って適切に処理されている。

(ハ) 金券類の管理等

タクシークーポン券（5千円券）を必要の都度配付しているが、配付後の使用金額について報告を受けておらず、その管理方法について検討する必要がある。

(ニ) その他

出張後の復命書の作成が行われておらず、書面による復命について検討する必要がある。

(別表1)比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (C) = (A-B)	率 (%) (C/B) × 100
売上高	1,413,200,665	1,497,894,623	△ 84,693,958	△ 5.7
温熱料	425,178,874	452,025,215	△ 26,846,341	△ 5.9
冷熱料	915,541,791	970,678,408	△ 55,136,617	△ 5.7
営業雑収益	72,480,000	75,191,000	△ 2,711,000	△ 3.6
売上原価	834,660,452	820,623,102	14,037,350	1.7
製造費	834,660,452	820,623,102	14,037,350	1.7
売上総利益	578,540,213	677,271,521	△ 98,731,308	△ 14.6
販売費及び一般管理費	254,961,678	259,925,711	△ 4,964,033	△ 1.9
供給販売費	91,258,682	107,361,836	△ 16,103,154	△ 15.0
一般管理費	163,702,996	152,563,875	11,139,121	7.3
営業利益	323,578,535	417,345,810	△ 93,767,275	△ 22.5
営業外収益	1,050,421	152,918	897,503	586.9
受取利息	771,757	144,387	627,370	434.5
雑収入	278,664	8,531	270,133	—
営業外費用	71,579,806	81,460,715	△ 9,880,909	△ 12.1
支払利息	36,609,443	47,888,147	△ 11,278,704	△ 23.6
長期前払費用償却	34,970,363	33,505,818	1,464,545	4.4
雑支出	0	66,750	△ 66,750	△ 100
経常利益	253,049,150	336,038,013	△ 82,988,863	△ 24.7
税引前当期純利益	253,049,150	336,038,013	△ 82,988,863	△ 24.7
法人税、住民税及び事業税	100,929,014	138,864,542	△ 37,935,528	△ 27.3
法人税等調整額	2,956,250	△ 1,171,546	4,127,796	△ 352.3
当期純利益	149,163,886	198,345,017	△ 49,181,131	△ 24.8

(注) 平成17年度の欄は、商法施行規則に基づき記載していたものを、会社計算規則に組み替えたものである。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (C)=(A-B)	率 (%) (C/B)×100
(資産の部)	2,700,544,857	2,962,208,405	△ 261,663,548	△ 8.8
固定資産	1,865,574,954	2,124,251,376	△ 258,676,422	△ 12.2
有形固定資産	1,614,705,543	1,858,012,779	△ 243,307,236	△ 13.1
製造設備	1,022,870,760	1,171,673,253	△ 148,802,493	△ 12.7
供給設備	590,752,300	664,854,730	△ 74,102,430	△ 11.1
業務設備	422,483	484,796	△ 62,313	△ 12.9
建設仮勘定	660,000	21,000,000	△ 20,340,000	△ 96.9
無形固定資産	450,112	450,112	0	0
その他無形固定資産	450,112	450,112	0	0
投資その他の資産	250,419,299	265,788,485	△ 15,369,186	△ 5.8
長期有価証券	30,000,000	30,000,000	0	0
前渡金	7,515,297	9,394,120	△ 1,878,823	△ 20.0
長期前払費用	212,904,002	226,394,365	△ 13,490,363	△ 6.0
流動資産	834,969,903	837,957,029	△ 2,987,126	△ 0.4
現金及び預金	706,044,096	699,487,133	6,556,963	0.9
売掛金	120,079,235	131,547,964	△ 11,468,729	△ 8.7
貯蔵品	6,590,000	1,700,000	4,890,000	287.6
繰延税金資産	2,156,122	5,112,372	△ 2,956,250	△ 57.8
その他流動資産	100,450	109,560	△ 9,110	△ 8.3
(負債の部)	1,234,120,995	1,632,698,429	△ 398,577,434	△ 24.4
固定負債	632,452,000	1,038,064,000	△ 405,612,000	△ 39.1
長期借入金	632,452,000	1,038,064,000	△ 405,612,000	△ 39.1
流動負債	601,668,995	594,634,429	7,034,566	1.2
1年以内期限到来固定負債	405,612,000	405,612,000	0	0
未払金	5,272,600	10,845,100	△ 5,572,500	△ 51.4
未払法人税等	32,724,100	75,363,900	△ 42,639,800	△ 56.6
未払費用	155,907,875	101,397,526	54,510,349	53.8
預り金	2,152,420	1,415,903	736,517	52.0
(純資産の部)	1,466,423,862	1,329,509,976	136,913,886	10.3
株主資本	1,466,423,862	1,329,509,976	136,913,886	10.3
資本金	490,000,000	490,000,000	0	0
資本金	490,000,000	490,000,000	0	0
利益剰余金	976,423,862	839,509,976	136,913,886	16.3
利益準備金	30,625,000	24,500,000	6,125,000	25.0
その他利益剰余金	945,798,862	815,009,976	130,788,886	16.0
修繕積立金	100,000,000	80,000,000	20,000,000	25.0
繰越利益剰余金	845,798,862	—	845,798,862	—
当期未処分利益	—	735,009,976	△ 735,009,976	—
負債・純資産合計	2,700,544,857	2,962,208,405	△ 261,663,548	△ 8.8

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額:平成18年度 3,731,893,880円、平成17年度 3,497,636,645円。

2 純資産の平成17年度欄は資本の部に計上されていたものである。

(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位：円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			修繕積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	490,000,000	24,500,000	80,000,000	735,009,976	1,329,509,976
当期変動額					
剰余金の配当				△ 12,250,000	△ 12,250,000
準備金・積立金		6,125,000	20,000,000	△ 26,125,000	0
当期純利益				149,163,886	149,163,886
当期変動額合計	0	6,125,000	20,000,000	110,788,886	136,913,886
当期末残高	490,000,000	30,625,000	100,000,000	845,798,862	1,466,423,862